⑷ Delivery period : 28 February, 2022
⑸ Delivery place : Building Foundation and Ground Laboratory
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract Affairs of Building Research Institute. This shall not apply to minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for conluding a contract.
② have Grade A, B, C or D on “manufacturing of products” or “selling of products” for participating in tenders (Single qualification for every ministry and agency) for FY2019, FY2020 and FY2021 in Kanto Koushinetsu area.
③ A supplier who has given a request to commence a reorganization procedure based on the Corporate Reorganization Act, or who has given a request to commence a reorganization procedure based on the Civil Rehabilitation Act, cannot participate in this tendering procedure.
④ not be under suspension of nomination by President of the Building Research Institute or Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Timelimit for the tender to Bid Opening.
⑤ Not under a condition which a police have requested elimination from a public undertaking of Ministry Land, Infrastructure, and Transport, as related to organized crime groups, which substantially take over its management or which is equivalent to this condition.
⑺ Timelimit of tender : 14 : 00　19 January, 2021
⑻ Contact Point for the notice : Ayako Kurihara, Contracting Section, Accounting Division, Department of General Affairs, Building Research Institute. 1―3 Tachihara, Tsukuba City Ibaraki Prefecture, 305―0802 Japan TEL 029―879―0624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年11月20日
独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　田島　満信
独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部
本部長　村上　卓也

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴ 品目分類番号　１、26
⑵ 調達件名　令和３～５年度ウォーターサーバーの賃貸借及びウォーターボックス等の購入（東日本賃貸住宅本部等）
⑶ 調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷ 履行期間　令和３年４月１日から令和６年３月31日まで
⑸ 履行場所　仕様書による。
⑹ 入札方法　入札金額は、仕様書に示す品目ごとの予定数量に単価を乗じて得た総額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10（軽減税率の対象品目は100分の８）に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100（軽減税率の対象品目は108分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。
なお、落札者は落札決定後、２営業日以内に入札金額の内訳を内訳明細書に記入の上、ディーコープ株式会社に提出するものとする。当該内訳明細書の提出に当たっては、総額が入札金額以下であることとする。当該内訳明細書に記載された単価を契約単価とするので、単価には本業務の実施に必要な一切の費用を含めるものとする。
また、本件において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。
２　競争参加資格
⑴ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵ 令和元・２年度（平成31・32年度）当機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。上記資格の申請の時期及び場所は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年10月１日付独立行政法人都市再生機構理事公示）による。
※「全省庁統一資格」は当機構の競争参加資格とは関係ないため注意すること。
⑶ 入札書提出期限の日において、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。
⑷ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
⑸ 仕様条件に適合することを証明し、当機構が認めた者であること。
⑹ 日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
３　入札手続き及びリバースオークションについて　本件は、ディーコープ株式会社が提供するリバースオークションサービスを使用して実施する。リバースオークション及び入札書の扱いについては、当機構のホームページを参照すること。
https://www.ur-net.go.jp/order/aratanatorikumi.html
このリバースオークションの参加に当たっては、当機構の競争参加資格の他に、ディーコープ株式会社の会員登録手続き（以下「ディーコープ会員登録」という。）が必須である。リバースオークション実施までの質疑や参加申込等については、ディーコープ株式会社を通じて行うこととする。ディーコープ会員登録等の詳細は、以下のホームページを確認の上、手続きを行うこと。
https://with.deecorp.jp/dee/supentry/Index.do
なお、ディーコープ会員登録の申込期限は、令和２年12月21日（月）17時00分とする。
４　入札書類の提出場所等
⑴ 担当本部等　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　総務部経理課　電話03―5323―2568
⑵ 入札説明書等の交付期間及び方法　令和２年11月20日（金）から本件のリバースオークションが終了するまで　当機構のホームページからダウンロードすること。なお、ディーコープ会員登録が完了している場合は、ディーコープ株式会社専用システム（見積＠Ｄｅｅ）においても閲覧可能とする。
⑶ 競争参加資格確認申請書等の提出期限及び方法　令和２年12月21日（月）17時00分　ディーコープ株式会社専用システム（見積＠Ｄｅｅ）
⑷ リバースオークションの実施日時及び方法　令和３年１月26日（火）10時00分　ディーコープ株式会社専用システム（見積＠Ｄｅｅ）
⑸ 入札書の提出期限（ディーコープ株式会社から当機構への提出期限）　令和３年１月28日（木）15時00分
⑹ 開札の日時及び場所　令和３年１月28日（木）15時00分　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　入札室
※入札参加者の立会は求めない。
５　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、申請書等に虚偽の記載をした者及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
⑷ 落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 手続における交渉の有無　無
⑺ 詳細は入札説明書による。